

令和8年度 組織目標

様式1

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
知事公室	-	公室長 宮田 善弘 次 長 野瀬 千晴	知事・副知事のマネジメントと発信を支える機能強化	・知事、副知事の指示を的確に庁内に伝えるとともに、各部局の考えや思いを届ける橋渡し役となるとともに、きめ細かな情報収集や社会の動向の把握により、知事の判断、発信をサポートする。		
			県民の共感と信頼に繋がる応答性を備えた広聴・広報の実践	・AI技術も活用しながら、子どもを含む県民の声を広く収集し、施策へ反映・発信することにより、県政への県民の理解・信頼・共感・参画を促進し、満足度の向上を図る。		
			みんなで生き延びるための地域防災力の向上	・他府県で起きた災害や本県の過去の災害を教訓に、市町・関係機関等とともに訓練・研修・啓発に不断に取り組むことで、自助・共助・公助の力を高め、県民のくらしを守る。		
			CO2ネットゼロに向けた取組の推進	・AIを活用した業務見直しや計画的な業務執行に伴う時間外勤務縮減によるエネルギー消費量の削減		
知事公室	秘書課	課長 平田 雅史	庁内各所属と知事との橋渡し役の徹底	・知事の思いや考えを各所属に的確に伝えるとともに、職員の意見や現場の声を知事に届けることで、全職員のモチベーション向上を図り、事業の効率的な推進や施策の効率的な展開につなげる。		
			知事・副知事の政策判断を的確にサポート	・広域・部局横断・連携の視点をもって、適時・的確な情報収集と知事・副知事への情報提供を行う。		
知事公室	広報課	課長 清水 潤	県公式HPのリニューアル	・利用者にとって分かりやすく、探しやすい、職員にとっても使いやすいHPを9月にリニューアル公開、運用開始して、情報発信の基盤の確立を実現する。		
			ターゲットを意識した発信と成果の把握	・県民の意見やニーズを把握し、県政情報が受け手に効果的に伝わるよう、庁内の「広報マインド」を高め、マーケティングの視点を取り入れた広報サイクル(PDCA)を実践することで、県政の情報発信に対する満足度の向上を目指す。 ・SNSを用いた情報発信の強化(効果的な活用、効果検証、人材育成)と部局間連携を一層推進する。		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
			多様な意見に対する応答性の向上と見える化の推進	・AIチャットボットなどの広聴手段により、県民ニーズを幅広く収集・分析し、庁内で共有するなど施策への反映を目指す。		
			広聴事業で収集した意見を早期に見せるための業務フローの見直し	・知事への手紙やAIチャットボットによる意見の分析等を早期に見せられるよう、業務フローにおいて、システム化できるところを見出すなど、効率的な業務見直しを行う。		
知事公室	防災危機管理局	防災危機管理監(防災危機管理局長事務取扱) 北川 純二	防災の日常化(フェーズフリー)に向けた事業推進	自助、共助、公助、あらゆる面における防災(減災)力の強化に向け、市町をはじめあらゆる主体とともに各種施策を推進する。		
	防災危機管理局	防災危機管理監(防災危機管理局長事務取扱) 北川 純二	AI技術を活用した業務の見直し	国民保護の基本指針の修正に伴う、県の計画の見直しにあたり、AI技術を活用し、たたき台を作成させるなど、業務プロセスを効率化する。		
	防災危機管理局 危機管理室	室長・酒井 修	デジタル技術を活用した迅速な被災者支援の推進	市町とともに、他自治体の事例を参考に検討を進め、市町の被災者支援関連システムの導入促進を図り、迅速な被災者支援に繋げる。		
	防災危機管理局 防災対策室	室長 小林 由季	地域防災(減災)力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しが若者防災啓発サポーター事業により、若い世代の“みんなで生き延びる防災意識”の向上を図る。(自助・共助)</li> <li>・消防団員の確保に向けて、市町・消防協会と連携し、女性、学生、特定の活動をする人(機能別)も対象に加入促進を図る。(共助)</li> <li>・市町リエゾン制度の実効性向上による受援体制整備、TKB(トイレ・キッチン・ベッド)の備蓄等による避難所の環境改善を通じて、公助の強化を進める。</li> </ul>		
	防災危機管理局 原子力防災室	室長 奈須野 哲	原子力防災の再点検を踏まえた実効性向上	・屋内退避、避難、ヨウ素剤服用などひとつひとつの対応について、関係機関との連携体制を見直し、住民防護の実効性を向上させる。		